

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62252	会計事務事業	会計事務局	会計事務局	シートA	2
62311	財務会計システム保守管理事務	会計事務局	会計事務局	シートA	3

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	会計事務局	課等名	会計事務局	担当グループ名	経理担当	連絡先	948-6240			
	部長名	橘川 浩司	課等長名	戒田 圭三	リーダー名	主幹	梶田 一義	担当者名	主事	笹方 亜衣梨	
令和元年度	部局等名	会計事務局	課等名	会計事務局	担当グループ名	経理・出納担当	連絡先	948-6240			
	部長名	沖廣 善久	課等長名	戒田 圭三	リーダー名	副主幹	大原 信友	担当者名	主事	笹方 亜衣梨	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	62252	会計事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	手続きの利便性の向上		市長公約			
取り組みの柱	公金支払方法の拡充					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令, 条例, 個別計画等	地方自治法、地方自治法施行令、地方財政法、松山市財務会計規則等					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市の行財政が適正かつ能率的に運営されることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地方自治法に基づき本市の会計事務を執行する事業である。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象: 指定金融機関、出納員、会計員等 事業内容: 松山市の財務の公正な運営を確保するため、会計管理者の補助機関として会計事務を行っている。 出納担当 現金(歳入歳出外現金を含む)・有価証券の出納・保管・記録、資金計画、出納員・会計員の管理、指定金融機関等との調整 公金取扱事務収納処理業務(委託先: 株式会社伊予銀行) 審査担当 支出負担行為の確認、支出命令等の審査 経理担当 決算の調製・物品(使用中の物品を除く)の出納及び保管					
受益者負担の状況	負担の有無	3: 負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 39	～	令和 4	終期の種別	2: 事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R元予算措置時期	
				総務費	項	総務管理費	目	会計管理費	R元
現計予算額(A) (単位:千円)				40,310		40,747			41,313
決算額(B) (単位:千円)				38,069		38,917			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳		国支出金		0		0			0
		県支出金		0		0			0
		市債		0		0			0
		その他		0		0			0
		一般財源		38,069		38,917			41,313
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						公金取扱事務収納処理業務委託料: 29,537千円 金融機関の窓口収納手数料 : 2,671千円			公金取扱事務収納処理業務委託料: 31,350千円 金融機関の窓口収納手数料 : 2,838千円
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2,241		1,830			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	会計事務研修の実施 歳計現金運用益の確保 新財務会計システムの円滑な運用 公金取扱事務収納処理業務委託(委託先: 株式会社伊予銀行)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑: 年度当初目標以上 →: 年度当初目標どおり ↓: 年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	各課庶務担当者及び希望者に対して職員実務の研修と合わせて会計事務研修を実施し、会計事務についての理解を促した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1: 貢献している	左記の理由		本市の財務の公正な運営の確保に資する事業であるため。		
事業の公共性	必要性	3	1: 日常生活に不可欠(必需) 2: 日常生活に不可欠ではない(選択) 3: どちらにも該当しない	公益性	3	1: より多くの市民に提供(共同型) 2: 特定の個人・団体等に提供(個人型) 3: どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	会計事務研修を充実し、会計事務についての理解を促すことで、各課の会計事務処理ミスが減らす。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	会計事務研修の実施 公金取扱事務収納処理業務委託 公金管理体制の充実	特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, R2年度で取り組む改善策	

令和2年度	部局等名	会計事務局	課等名	会計事務局	担当グループ名	経理担当	連絡先	948-6240			
	部長名	橘川 浩司	課等長名	戒田 圭三	リーダー名	主幹	梶田 一義	担当者名	主事	笹方 亜衣梨	
令和元年度	部局等名	会計事務局	課等名	会計事務局	担当グループ名	経理・出納担当	連絡先	948-6240			
	部長名	沖廣 善久	課等長名	戒田 圭三	リーダー名	副主幹	大原 信友	担当者名	主事	笹方 亜衣梨	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62311	財務会計システム保守管理事務				事業性質	2:その他	事業区分	7:その他	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	行政情報の適正運用					主な取り組み	-			
主な取り組み	情報システムの適切な管理				市長公約					
取り組みの柱	情報システムの安定的な運用									
総合戦略	基本目標	-				取り組み	-			(総合戦略) 未来 プロジェクト 該当有無
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等										
事業の目的 (どのような状態にするか)	財務会計システムの安定的な稼働を目的とする。									
背景 (どのような経緯で開始したか)	財務会計システムの再構築に伴い、開始した事業である。									
対象・事業内容 (誰に対して,何をやるのか)	対象:松山市職員、利用団体職員 事業内容:財務会計システムの安定的な稼働・継続的な利用を確保するため、財務会計システム用機器及びソフトウェアの賃借・保守を行っている。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	27	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	会計管理費	R元予算措置時期	当初
				H30年度	R元年度	R元年度	R2年度				
現計予算額(A) (単位:千円)					8,939				9,022		9,079
決算額(B) (単位:千円)					8,939				8,939		
内訳 (単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金		0				0		0
			県支出金		0				0		0
			市債		0				0		0
			その他		67				68		67
			一般財源		8,872				8,871		9,012
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算								運用機器及びソフトウェアの賃借料 8,939千円		運用機器及びソフトウェアの賃借料 9,079千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)			(A)-(B)		0				83		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	財務会計システム用機器及びソフトウェアの賃借・保守業務											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			財務会計システムの安定的な稼働により、迅速かつ正確な会計事務が行えたため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			本市の会計事務局において必要な事業であるため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし											
R2年度の目標	財務会計システムの安定的な稼働を目指す。			R2年度の 主な取り組み内容 (予定含む)			財務会計システム用機器及びソフトウェアの賃借・保守業務			特に環境変化,障害, 課題等解決のため,R2 年度で取り組み改善 策		特になし